

(別記)

令和3年度宇土市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本市は、熊本県の中央部に位置し、平坦部の水田地帯は熊本平野南部の緑川河口に広がり、宇土半島に中山間地域を形成している。

本市の経営形態は、水稲に野菜、たばこ、花き、果樹などを組み合わせた複合経営が中心となっており、小規模農家が多品種栽培を行っている。その中でも施設園芸を中心に、たばこ、果樹などの高収益性の作物、作型で産地化を図っている。

また、近年は、転作作物として、WCS用稲や飼料用米などの新規需要米の生産拡大も顕著である。こうした中、農家の高齢化と兼業化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに、不作付地の拡大が進んでいる。そのため、集落機能の維持と水稲作付面積の維持が課題となっている。

そのほか、麦、加工用米や新規需要米等については、病虫害の被害による単収と品質の低下が見受けられるほか、生産コストの増加による収益性の低下を招いており、是正が必要となっている。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

1 適地適作の推進

本市の経営形態は、平坦な地形を生かした水稲や麦などの土地利用型作物に加え、野菜、たばこ、花き、果樹などを組み合わせた複合経営による多種多様な農作物が生産されている。その中でも施設園芸を中心に、たばこ、果樹などの高収益性の作物、作型で産地化を図っている。今後も農業者ごとに作付体系に適合した品目の導入を推進する。

2 収益性・付加価値の向上

本市で生産が盛んであるトマト・きゅうり・メロン・いちご・なす・葉たばこなどを中心とした高収益作物の生産に対して支援を行うことで、産地における水田農業の高収益化を推進する。

3 新たな市場・需要の開拓

地域の実情に応じて、輸出や加工、業務向けの品目の生産を支援する。

4 生産・流通コストの低減

地域の中核農家や地域営農組合への農地の集積・集約化を推進し、土地利用型作物の生産合理化を支援することで生産・流通コストの低減を推進する。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

農業経営の縮小や中止を検討されている農地については、地域の中核農家や地域営農組合を中心に農地の集積・集約化を推進することで、不作付地の解消を図る。また、麦の二毛作に対して支援を行うことで、水田利用率の向上を目指す。そのほか、地域の関係機関と連携して今後も水稲作に活用される見込みがない水田の把握に努め、地域として計画的な水田の畑地化を行う場合にあつては、畑地化に係る支援情報の提供や地域の方針への助言等、地域の実情に応じて水田の畑地化を推進する。

4 作物ごとの取組方針等

市内の約 1,324ha の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、飼料用米・加工用米・WCS 用稲を転作の中心作物として位置付け、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

また、土地利用型農業の競争力を強化するため、効率的な広域営農システムの構築や生産性向上に繋がる省力・低コスト化を図ることとする。

(1) 主食用米

売れる米づくりの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。行政による生産数量の目標の配分に頼らず、生産者自らが経営判断・販売戦略に基づいて需要に応じた生産を行う。また、担い手への農地集積等による生産コストの削減や、食味ランキング最高評価の強みを生かした「森のくまさん」等の産地化を図り、供給先が求める品質の生産を維持する。

(2) 非主食用米

飼料用米、加工用米及び米粉用米については、産地交付金を活用し無人へり防除、直播栽培、疎植栽培、育苗箱全量施肥、側条施肥、全量基肥施肥、密苗栽培、共同乾燥施設の活用、機械の共同利用等の生産性向上の取組を支援し拡大を図る。また、堆肥散布及び土壌分析についても産地交付金にて支援する。併せて、飼料用米及び WCS 用稲による稲わら利用及び資源循環の取組についても支援し拡大を図る。

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物の中心作物の一つに位置付ける。飼料用米の生産拡大に当たっては、産地交付金を活用して、生産性向上と省力・低コスト化を図るため、無人へり防除、直播栽培、疎植栽培、育苗箱全量施肥、側条施肥、全量基肥施肥、密苗栽培、共同乾燥施設利用、機械共同利用、土壌分析等の取組を推進するとともに、飼料用米生産ほ場の稲わら利用による耕畜連携の推進を図り、畜産農家と長期契約による安定した供給体制を目指す。

また、生産拡大を推進するため、団地化加算の支援を行う。

イ 米粉用米・加工米

主食用米の需要減が見込まれる中、米粉用米・加工用米を転作作物の一つに位置付ける。米粉用米・加工用米の生産拡大に当たっては、産地交付金を活用して、生産性向上と省力・低コスト化を図るため、無人へり防除、直播栽培、疎植栽培、育苗箱全量施肥、側条施肥、全量基肥施肥、密苗栽培、共同乾燥施設利用、機械共同利用、堆肥散布（加工用米）、土壌分析等の取組を推進する。

なお、関係機関・団体と連携し、需要に応じた量の作付を推進する。

ウ WCS 用稲

WCS 用稲を転作作物の中心作物の一つに位置付ける。WCS 用稲の生産拡大に当たっては、産地交付金を活用して、生産性向上と省力・低コスト化を図るため無人へり防除、土壌分析の取組を推進するとともに、WCS 用稲生産水田へ堆肥を散布する耕畜連携の推進を図り、畜産農家と長期契約による安定した供給体制を目指す。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦・大豆については、現行の排水良好水田において、産地交付金を活用して、生産性向上と省力・低コスト化を図るため、無人ヘリ防除の導入による取組を推進する。また、堆肥散布、土壌分析、排水対策の実施、共同乾燥施設活用、機械共同利用、乗用管理機防除、全量基肥施肥（大豆は不可）等の生産性向上の取組も支援し拡大を図る。さらに、麦の二毛作作付者に対しても別途支援を行う。

飼料作物については、土壌分析の取組を支援する。

(4) そば、なたね

地域の実需者との契約や自家加工販売計画に基づき、現行の栽培面積を維持する。

(5) 高収益作物

本市は、水稻に野菜・花き・果樹・葉たばこ等を組み合わせた複合経営による多種多様な農作物が生産されており、これらの農作物の生産性を高めるため産地交付金を活用した振興が必要不可欠である。中でも主要な作物として、トマト・きゅうり・メロン・いちご・なす・葉たばこ等の振興を図る。

また、堆肥散布、土壌分析の実施に伴う取組について支援を行う。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度 作付面積 (ha)	当年度の 作付予定面積 (ha)	令和4年度の 作付目標面積 (ha)	令和5年度の 作付目標面積 (ha)
主食用米	641ha 3,205t	630ha 3,402t	635ha 3,429t	632ha 3,412t
備蓄米	0	0	0	0
飼料用米	111	114	117	120
米粉用米	0	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0	0
WCS用稲	125	127	129	131
加工用米	0	0	0	0
麦	62	66	70	74
大豆	0	0	0	0
飼料作物	0	0	0	0
・子実用とうもろこし	0	0	0	0
そば	0	0	0	0
なたね	0	0	0	0
高収益作物	98	99	100	101
・野菜	82	83	84	85
・花き・花木	3	3	3	3
・果樹	0	0	0	0
・その他の高収益作物	13	13	13	13
畑地化	0	0	1	1

※ 主食用米の当年度、令和4年度、令和5年度の目標値において使用した単収は **540kg/10a**

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
				R2（2020）年度	R5（2023）年度
1	米粉用米，飼料用米，加工用米，WCS用稲，麦，大豆	無人ヘリ農薬防除助成（基幹・二毛作）	無人ヘリ防除面積	297ha	345ha
			取組実施者	100名	115名
2	加工用米，麦，大豆，高収益作物	地力回復に伴う堆肥散布助成（基幹・二毛作）	散布面積	1ha	5ha
			取組実施者	4名	20名
3	米粉用米，飼料用米，加工用米，WCS用稲，麦，大豆，飼料作物，高収益作物	地力増進に伴う土壌分析助成（基幹・二毛作）	取組面積	2ha	10ha
			取組実施者	3名	15名
4, 5	【資源循環】飼料用米，WCS用稲，飼料作物 【わら利用】飼料用米	耕畜連携助成（資源循環の取組）（わら利用の取組）（基幹）	耕畜連携取組面積	88ha	105ha
			資源循環取組割合	14.58%	20.00%
			わら利用率	48.98%	52.00%
6	飼料用米	団地化加算助成（基幹）	団地化面積	73ha	79ha
			団地化率	66.28%	76.00%
7	米粉用米，飼料用米，加工用米，麦，大豆	土地利用型作物合理化助成（基幹・二毛作）	取組面積	174ha	207ha
			取組実施者	15組織	18組織
8	麦	麦二毛作助成（二毛作）	作付面積	62ha	77ha
			水田利用率	106.36%	108.00%
9	高収益作物	高収益作物助成（野菜，花き，その他）（基幹）	生産面積	98ha	104ha